

無人観測装置開発へ

コスト3分の1に削減

西部環境調査など

洋上風力発電環境アセス

環境・建設コンサルタントの西部環境調査（佐世保市）を中核とする企業群は、浮体式洋上風力発電設備の設置前に必要な環境影響評価（アセスメント）を低コストで進める浮体式の無人観測装置の開発を計画している。鳥や魚の分布、風況など複数の項目を同時に定点観測でき、世界でも先駆的という。2017年度までの技術確立を目指す。

海洋再生可能エネルギー関連業務の共同受注を目指すNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会と、会員企業の西部環境調査、宮本電機、協和機電工業、西海建設、渋谷潜水工業などが連携して開発する。

装置は全長数十メートルの円柱状。海底からアンカーでつ

なぎ、海に突き刺したような状態で使用する。海上に突き出た部分にレーダーやカメラを付け、半径5キロ程度を目標に鳥や船の往来を観測。海の中部分にも魚群探知機やカメラを付ける。小型の風力・太陽光発電設備を備え連続運転できるとい

う。自航式水中テレビカメラで地質調査もする。

総事業費は数億円を見込み、環境省の補助事業に申請している。

通常の環境アセスは船舶を使った有人調査で、3年で2億円ほどかかる。今回の装置なら無人で船舶利用も減るため、コストは3分の1、二酸化炭素（CO₂）の排出量は2分の1に抑えられると見込む。浮体式のため移動もしやすい。

浮体式洋上風力発電を巡っては五島市沖で戸田建設（東京）の子会社が1基を運用中。一方、同市は10基程度設置する構想を持つ。西部環境調査は「県外でも設置計画があればこの装置を売り込みたい」としている。

（田賀農謙龍）